令和８年１０月２７日

定期的確認結果（公示）

大学共同利用機関法人自然科学研究機構
機構長選考・監察会議

大学共同利用機関法人自然科学研究機構長の定期的確認結果について、大学共同利用機関法人自然科学研究機構機構長選考等規則第１１条第５項の規定に基づき公表する。

記

１　確認の方法等

第１２期第１回 機構長選考・監察会議（令和８年８月１８日）

機構長の業務執行の状況確認について、次のとおり行った。

①　第４期中期目標期間における４年目終了時評価関係資料、自己点検評価結果、外部評価報告書及び監事監査報告書による書面確認

② 機構長との意見交換

③ 監事との意見交換

２　確認の結果

令和７年度における川合機構長の業務執行については、当該期間における取組実績や、第４期中期目標期間における目標・計画の進捗状況を総合的に判断し、適切に執行されていることを確認した。

以下に特記事項を示す。

【中期目標に対応した取組事項】

・学際領域展開ハブ形成プログラム「スピン生命フロンティア」（採択期間：2023 年度～2032 年度（予定））の推進のため、分子科学研究所、生命創成探究センター、生理学研究所の既存の磁気共鳴（MR）装置及び職員を再配置し、令和６年７月に、岡崎連

携プラットフォームに「スピン生命科学コア」を立ち上げるなど、不断の組織改革を行っている。スピン生命科学コアは、新規ＭＲＩ用分子プローブの開発から生体を対象とするＭＲ計測までをシームレスに行う研究拠点として、全国規模の分野融合型共同利用・共同研究を展開しており、令和７年度は、客員分野の特任教員による活動報告や若手リトリートの開催、共催等学会シンポジウム、海外派遣支援などを行った。

・第３期中期目標期間に実施してきた公募事業を再編するとともに、研究資金だけでなく共同研究用のスペースを提供することを特徴としたオープンミックスラボ（ＯＭＬ：Ｏｐｅｎ Ｍｉｘ Ｌａｂ）事業を令和４年度から実施しており、令和７年度は技術者への支援を目的にした「技術開発型」を新設するなど、新しい時代に向けた共同利用・共同研究機能の強化を引き続き進めている。

・機構直轄の研究センターであるアストロバイオロジーセンター及び生命創成探究センターの運営を通じて、国内外における異分野連携活動の促進に取り組んでいる。アストロバイオロジーセンターは、系外惑星における生命の存在確認を目指し、天文学と生物学の異分野連携に基づくアストロバイオロジーの国際的研究拠点としての役割を拡充している。生命創成探究センターは、「生きているとは何か」という人類の根源的な問いに対して、生命の本質に迫る研究を展開している。

・共創戦略統括本部に設置したダイバーシティ推進チームにおいて、若手・外国人・女性研究者に関する課題への対応を継続している。特に、令和７年度の男女共同参画推進委員会での議論及び決定を経て、令和８年度から実施に至った奨学金代理返還制度など、男女共同参画の推進及び若手研究者の支援に向けた取組を推進している。また、ダイバーシティ推進の取組の一環として、機関の人事計画に基づき、クロスアポイントメント制度の適用による有為な人材の受入を促進している。

・機構の財政基盤を強化し、学術研究活動を支援することを目的として、令和２年度に設置された自然科学研究機構基金の本格的な運用に向けて、広報活動を通じて機構の認知度向上を図り、幅広い寄附の拡大に向けた施策を実施するために、令和５年度に基金事業室を設置し、寄附の拡充を目指している。さらに、寄附者が使途を指定できる「特定基金」という枠を設け、令和７年度は国立天文台野辺山宇宙電波観測所基金を設定、また基礎生物学研究所、生理学研究所それぞれに創立５０周年記念基金を設置するなど、寄附者の多様な要望に応えるよう努めている。

【中期目標記載事項以外で重点的に取り組んだ事項】

・物価高騰や人件費のベースアップに対応するため、今後予想される総事業費高騰のシミュレーションを行い、科学技術予算を物価に連動させることの重要性と喫緊性、及び優秀な人材を確保するための人件費の確保の必要性について、機構長自らが文部科学省をはじめとする関係機関に対して説明を行っている。

・若手研究者の育成を目的として、自然科学分野における優れた成果をあげた優秀な若手研究者に贈呈している「自然科学研究機構若手研究者賞」の授賞対象者について、令和６年度からは、機構との共同利用・共同研究に参画する全ての大学・研究機関に所属する者に拡大し、令和７年度は、機構内の職員２名のほか、共同利用・共同研究者３名を表彰した。さらに、優秀な技術者を対象とした表彰制度を創設することを検討している。

【その他】

・機構長は、大学共同利用機関の役割・重要性を非常に良く理解しており、機構内の各機関が自律的に運営され、コミュニティにおける自主的な活動が尊重されることを重視して支援を行うとともに、将来に向け機構全体を俯瞰した新たな融合・学際的研究の探索などの取組も進め、機構として適切な運営を行っている。また、機構長の立場で幅広く国内外の外部機関の委員会に参加することで、各界の様々な者と関係を構築し、外部の視点やアイデアを機構の運営に活用している。

３　機構長選考・監察会議委員名簿

別紙参照

大学共同利用機関法人自然科学研究機構
機構長選考・監察会議委員名簿

第12期（～令和10年3月31日）　　令和8年4月現在

氏　名	所属・職名等	備考
石原　修	中部大学名誉教授（元学長）、横浜国立大学名誉教授	経営協議会委員
岡部　繁男	理化学研究所脳神経科学研究センター長	経営協議会委員
長我部　信行	株式会社日立ハイテクコアテクノロジー＆ソリューション事業統括本部エグゼクティブアドバイザー	経営協議会委員
長谷川　眞理子	独立行政法人日本芸術文化振興会理事長	経営協議会委員
前島　正義	中部大学学長、学校法人中部大学理事	経営協議会委員
結城　章夫	山形大学名誉教授（元学長）、元文部科学事務次官	経営協議会委員
魚崎　浩平	科学技術振興機構研究開発戦略センター上席フェロー、北海道大学名誉教授、物質・材料研究機構名誉フェロー	教育研究評議会評議員
草野　完也	名古屋大学宇宙地球環境研究所特任教授（前所長）	教育研究評議会評議員
福田　裕穂	秋田県立大学理事長・学長	教育研究評議会評議員
山田　弘司	自然科学研究機構 副機構長・核融合科学研究所長	教育研究評議会評議員
三浦　正幸	自然科学研究機構 副機構長・基礎生物学研究所長	教育研究評議会評議員
伊佐　正	自然科学研究機構 副機構長・生理学研究所長	教育研究評議会評議員